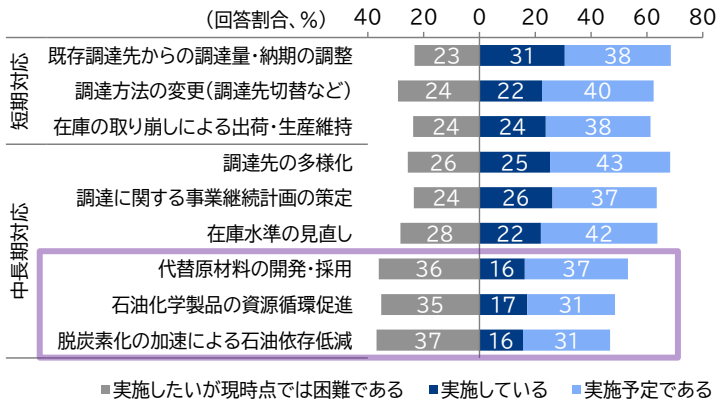
日本

企業アンケートに基づく中東情勢混乱の影響分析②

エネルギー危機を受けて資源循環や脱炭素の取り組み加速の兆し

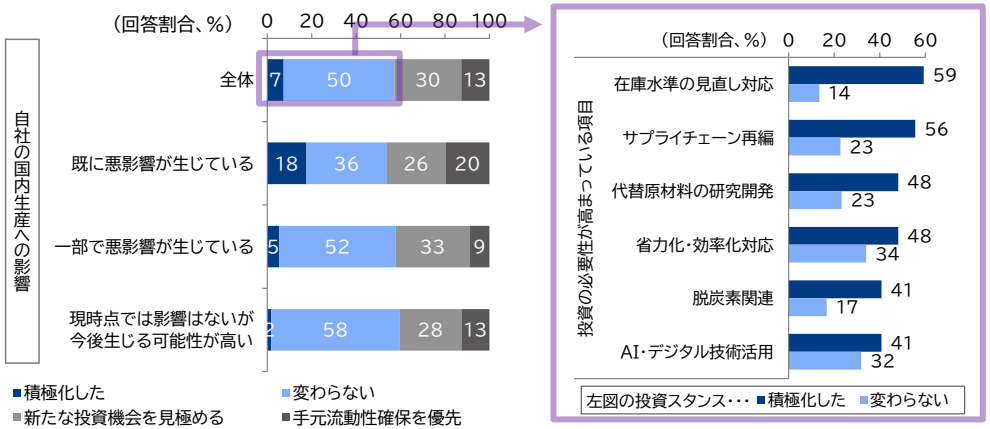
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 中東情勢混乱を受けた企業の対応方針（MRI調査）



注：業種は製造業、職種は購買・物流、経営企画、事業企画、役員・代表、役職は課長・次長以上、規模は５０人以上。中東情勢によって「国内生産に既に悪影響が生じている」または「今後生じる可能性が高い」と回答した455名を対象に集計。主要な項目を抜粋して図示。 出所：三菱総合研究所（4月17-20日実施の企業対象アンケート、回答者数515名）

2 中東情勢混乱を受けた投資スタンスの変化とその理由（MRI調査）



注：調査対象属性は図表1参照。中東情勢によって「国内生産に既に悪影響が生じている」または「今後生じる可能性が高い」回答者のうち、投資スタンスの変化が「わからない/あてはまるものはない」の回答者を除いた370名を対象に集計。右図は複数選択可。出所：三菱総合研究所（4月17-20日実施の企業対象アンケート、回答者数515名）

評価ポイント

中東情勢の緊迫化を受けて資源循環や脱炭素を進める意向も

- 当社が4月中旬に実施した製造業アンケートでは、中東情勢の緊迫化によって、6割強の企業で国内生産に悪影響が生じていると分かった（詳細は前回レポート参照）。こうした状況を踏まえ、企業はどのような取り組みを進めているのだろうか。
- まず短期的な対応として、既存調達先からの調達量や納期の調整に加え、調達方法の変更（一時的な調達先の切り替え、スポット取引の活用）や在庫の取り崩しにより、出荷・生産の維持を図る方針がみられた（図表1）。
- 中長期的にも、調達先の多様化や在庫水準の見直しとの回答割合が大きい。さらに注目すべきは「代替原材料の開発・採用」「資源循環の促進」「脱炭素化の加速」といった生産体制そのものの改革を進める意向も強いことだ。エネルギー危機が脱炭素や資源循環に向けた企業変革を促し、生産活動やサプライチェーンの強靭化に繋がる可能性が示唆される。

過度な投資慎重化は見られず、中長期的な構造改革に向けた投資も

- 地政学リスクの顕在化は事業環境の予見性低下に繋がるため、企業の設備投資を抑制する要素となるが、今回の中東情勢では過度な慎重姿勢は見られない。
- 投資スタンスへの影響について、「■積極化した」「■変わらない」との回答は過半数を占める（図表2、左）。「投資を一時様子見する」回答も4割程度みられたが、そのうち「■手元流動性の確保」を目的とする消極的な見方は3分の1にとどまり、「■新たな投資機会を見定める」という戦略的な見方が多い。
- 中東情勢混乱による自社の国内生産への影響度の違い別にみると、悪影響を受けている企業では手元流動性確保を優先する割合が高いが、積極化の割合も高い。生産体制の構造改革などの中長期的な取り組みが、投資を押し上げるとみる。
- 実際、投資スタンスが「変わらない」理由として、「省力化・効率化」や「AI・デジタル技術活用」など既往の課題対応の割合が相対的に高い一方、「積極化」とした企業では、「在庫水準の見直し」「サプライチェーン再編に伴う投資」「代替原材料対応などの研究開発」「脱炭素化の加速」などが目立つ（図表2、右）。
- ただし、脱炭素や資源循環については「現時点では困難（図表1■）」との見方も相応に多い。エネルギー安保強化に向けて政府による支援強化も求められる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.